

## 経済調査月報（2023年2月）

### 《 内 容 》

- I 概況**
  - 1. 全体感
  - 2. 要点総括
- II 主要経済指標**
  - 1. 生産・在庫
  - 2. 消費
  - 3. 住宅・設備投資
  - 4. 輸出入
  - 5. 雇用
  - 6. 企業倒産件数
  - 7. 物価
  - 8. エネルギー需要
  - 9. 為替相場の推移
  - 10. 日経平均株価の推移
  - 11. 原油価格の推移
  - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
  - 1. 地域別業況判断D I
  - 2. 鉱工業生産指数
  - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
  - 1. 要点総括
  - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
  - 1. 実質GDP成長率
  - 2. 鉱工業生産
  - 3. 失業率
- VI トピックス**
  - 1. 最近の主な動き
  - 2. 今後の公表予定
- VII 特集**
  - 1. 景気の現状と先行きについて(地域経済報告、世界銀行の経済見直し)
  - 2. 2023年度政府経済見通し等について
  - 3. 経済・物価情勢の展望(2023年1月)について
  - 3. 2023年度政府予算案について
  - 4. 2023年度税制改正大綱について

# I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

## 1. 全体感

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。  
 生産動向は、輸送機械、金属製品、鉄鋼に持ち直しの動きがみられることなどから、全体において持ち直しの動きがみられる。  
 需要動向は、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は全産業で前年度を上回る計画となっている。住宅投資は新設住宅着工戸数が6か月連続で前年同月を下回った。輸出は、10か月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が27か月ぶりに低下した。  
 半導体や部品供給不足、為替変動等によって不透明な状況が続いており、先行きについては、新型コロナウイルス感染状況、為替変動、原材料高、物価上昇等の複合的な影響などを注視していく必要がある。

## 2. 要点総括 (2月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	↘	<u>このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している</u>	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している
生産	↗	<u>持ち直しの動きがみられる</u>	→	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↘	<u>足踏み状態にある</u>	↘	<u>緩やかな持ち直しの動きに一服感</u>
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	持ち直している
設備投資	→	前年度を上回る計画となっている	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	6か月連続で前年同月を下回った	→	底堅い動きとなっている	↗	<u>2か月ぶりに前年同月を上回った</u>	→	弱さはあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
輸出	→	10か月連続で前年同月を上回った	↘	<u>このところ弱含んでいる</u>	→	21か月連続で前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	↘	<u>有効求人倍率が27か月ぶりに低下した</u>	→	持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している

\*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(1月17日)

全国：内閣府「月例経済報告」(1月25日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(1月23日)

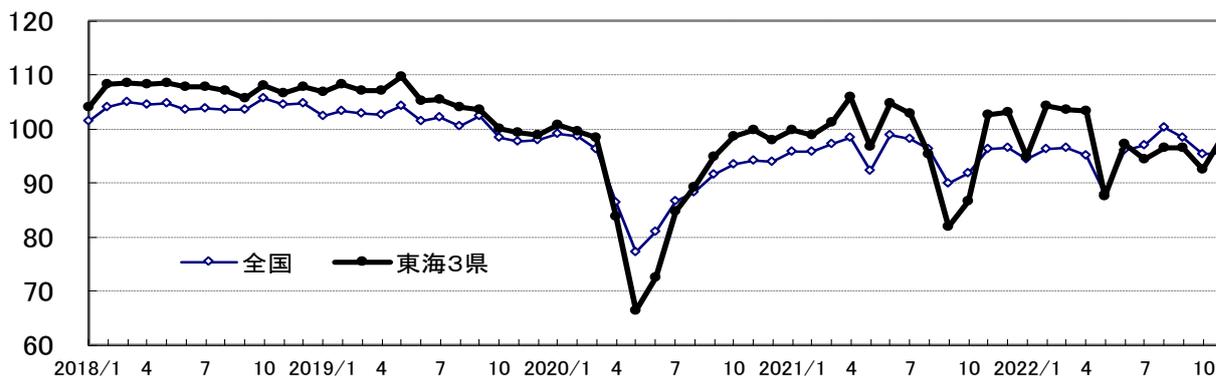
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(1月19日)

## Ⅱ 主要経済指標

### 1. 生産・在庫

#### ① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

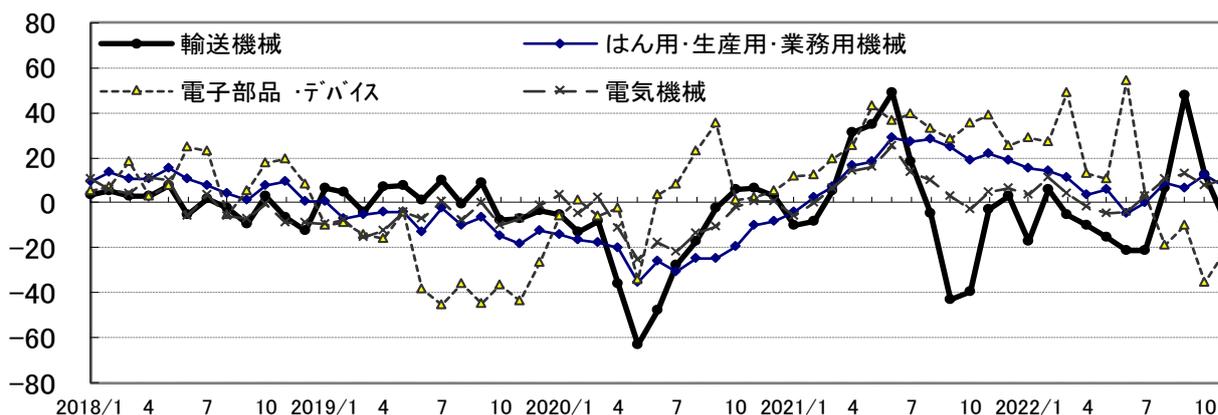
1月18日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重  
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

#### ② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

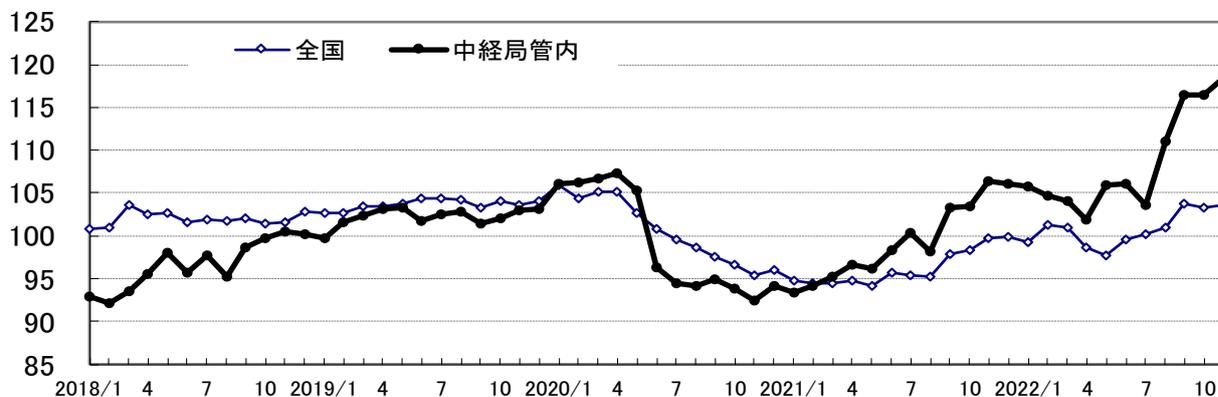
1月17日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)

#### ③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

1月18日

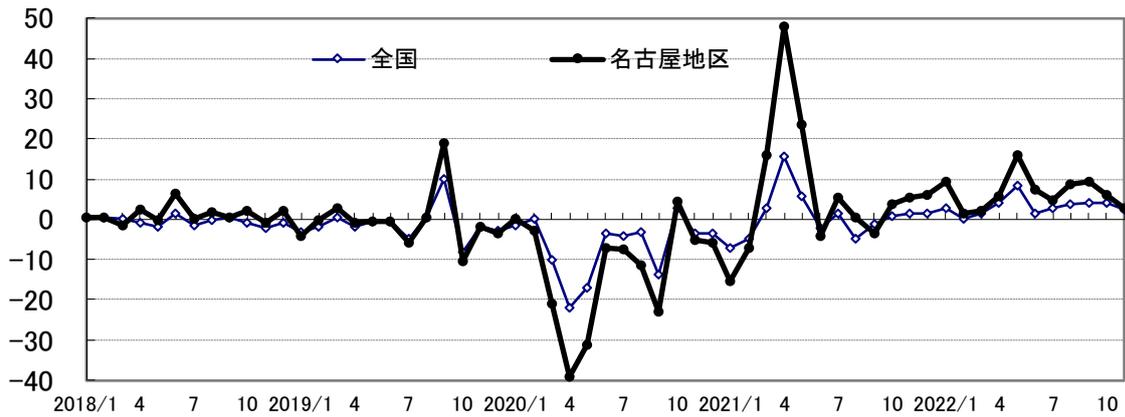


(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川  
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

## 2. 消費

### ① 大型小売店販売[百貨店+ｽｰﾊﾟｰ] (既存店、前年同月比、%)

1月17日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)  
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

### ② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

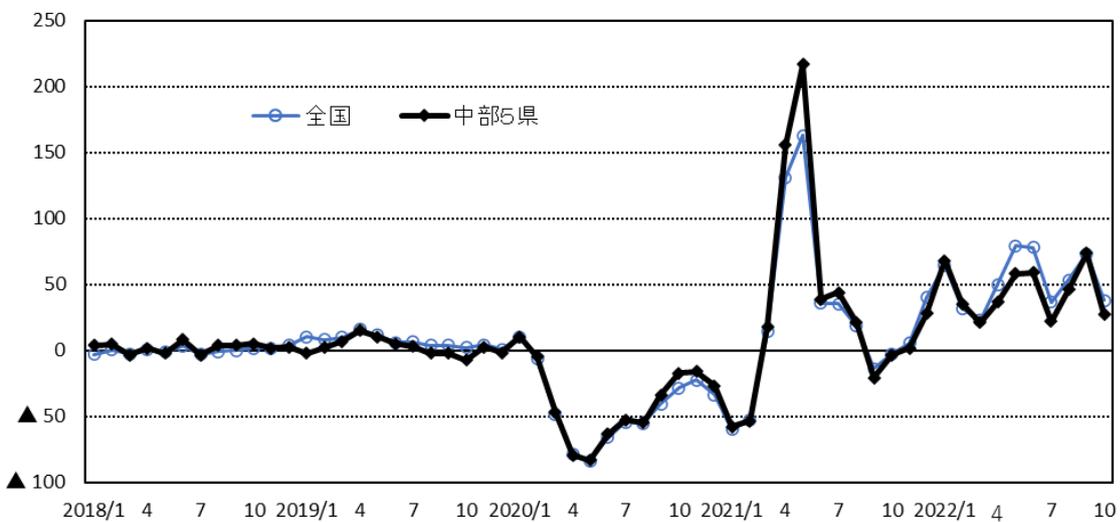
1月17日



(資料) 中部経済産業局資料

### ③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

12月26日

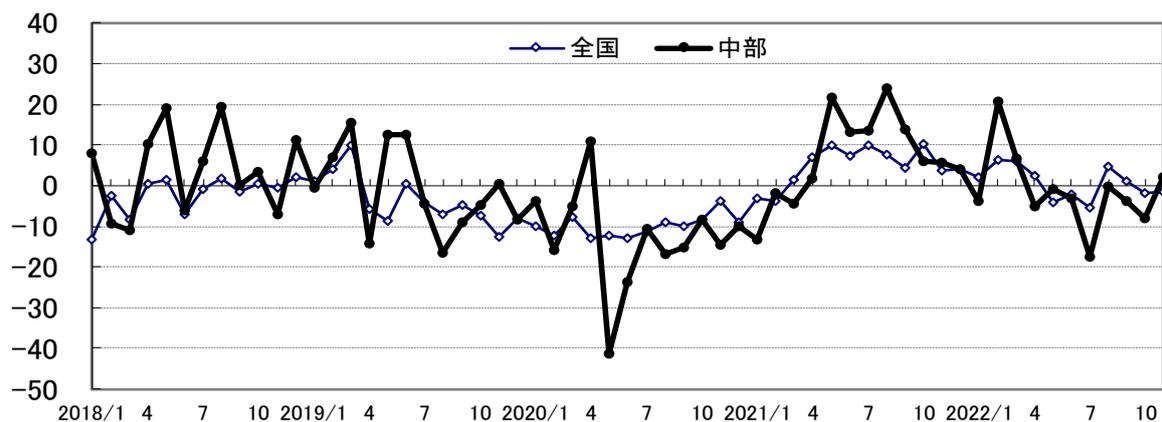


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

### 3. 住宅・設備投資

#### ① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

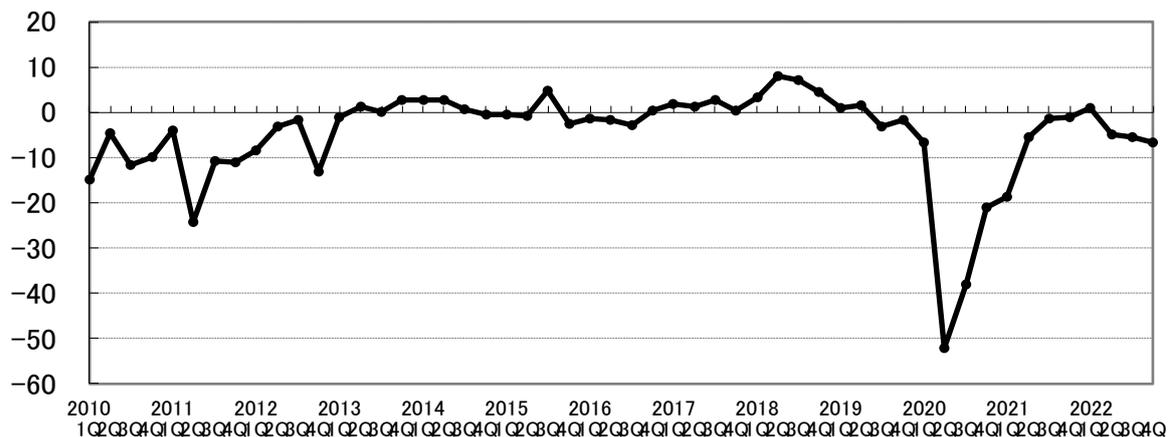
12月27日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

#### ② 設備投資計画判断（「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比）

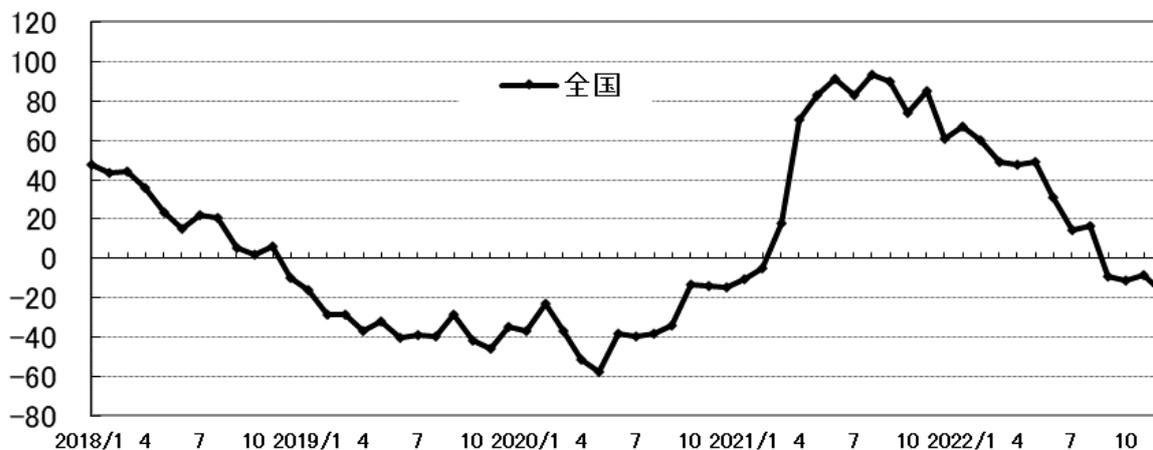
12月2日



(資料) 本会アンケート調査(12月)

#### ② 工作機械受注(内需、前年同月比、%)

1月16日

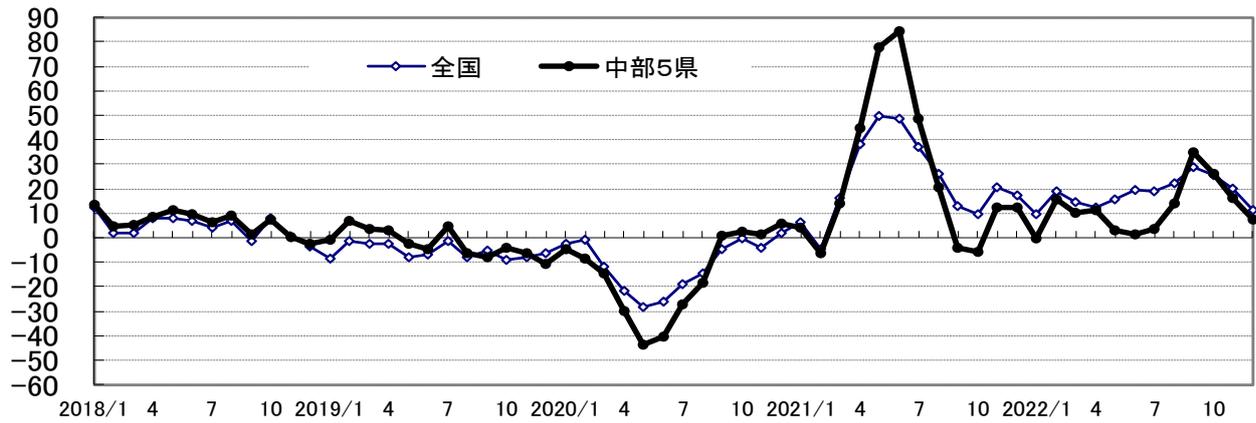


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

## 4. 輸出入

### ① 通関輸出額 (前年同月比、%)

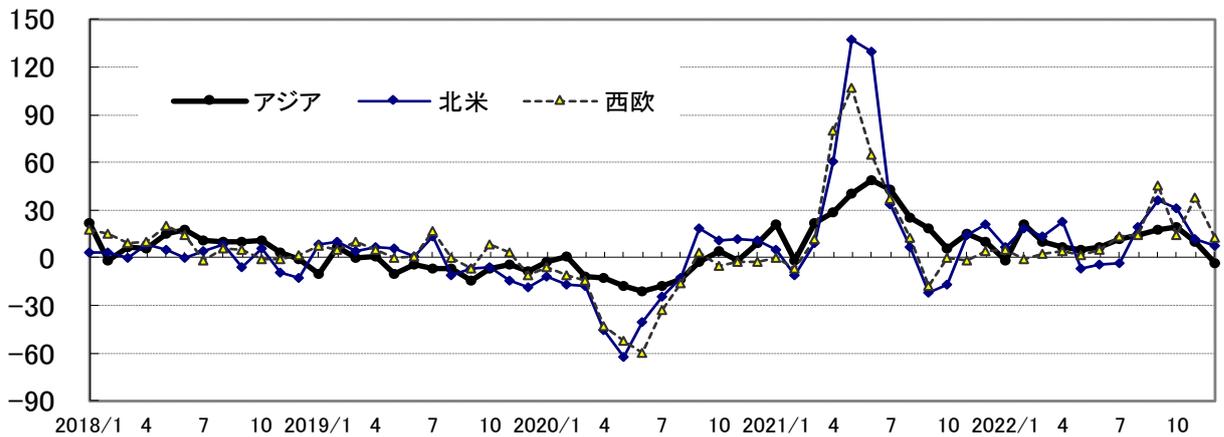
1月19日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)  
「貿易統計」 (財務省)

### ② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、前年同月比、%)

1月19日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

### ③ 通関輸入額 (前年同月比、%)

1月19日

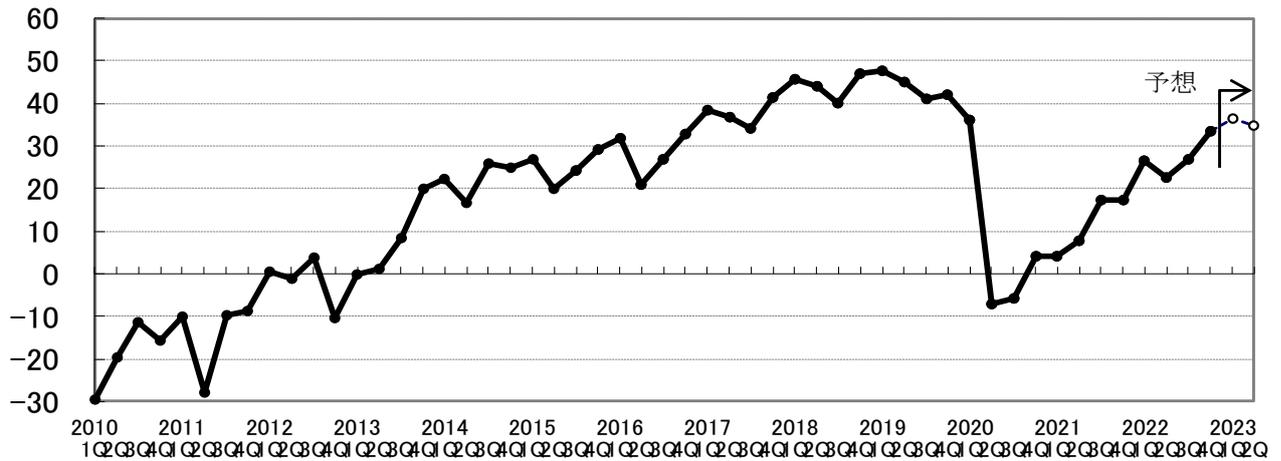


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)  
「貿易統計」 (財務省)

## 5. 雇用

### ① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

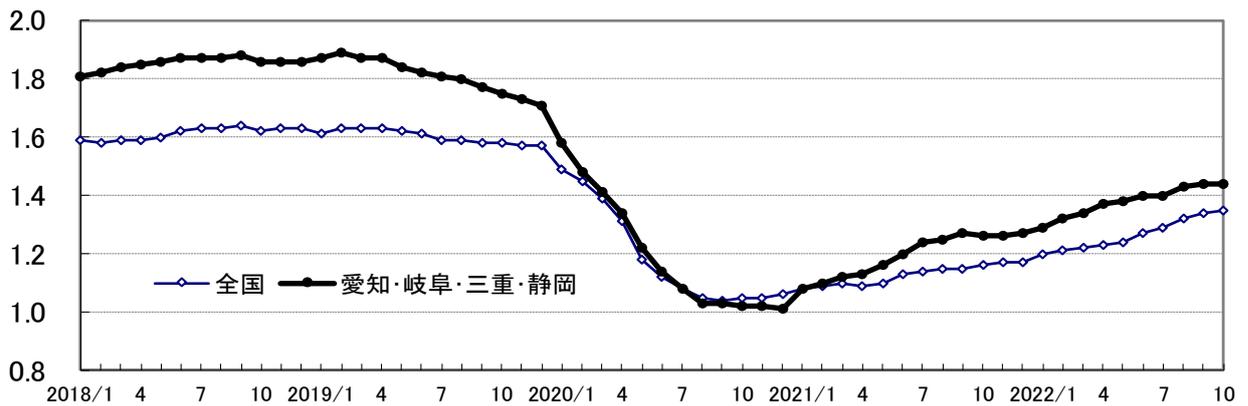
12月2日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

### ② 有効求人倍率 (倍)

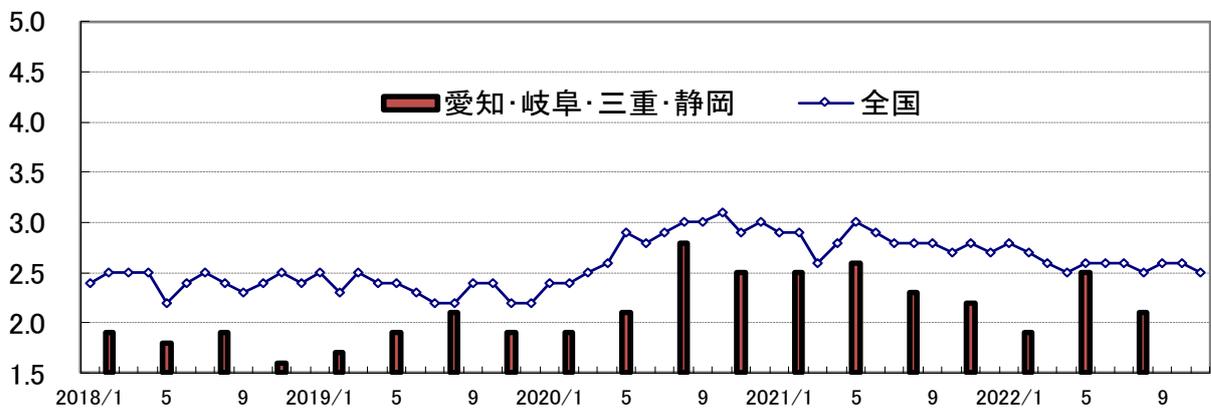
12月27日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

### ③ 完全失業率 (%)

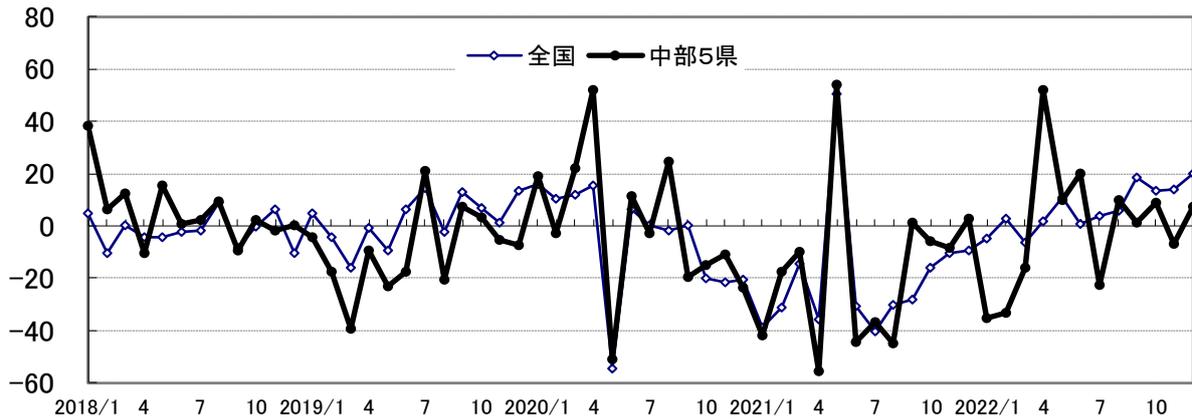
12月27日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

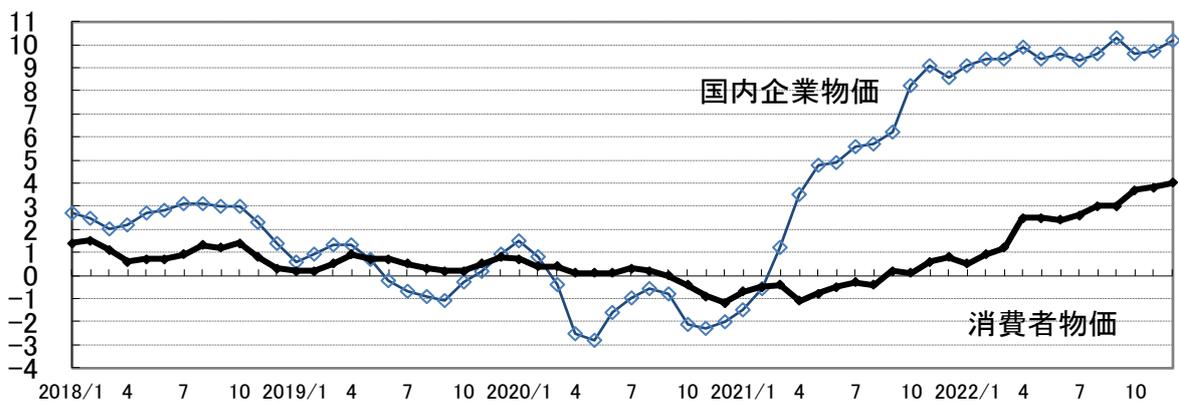
1月13日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

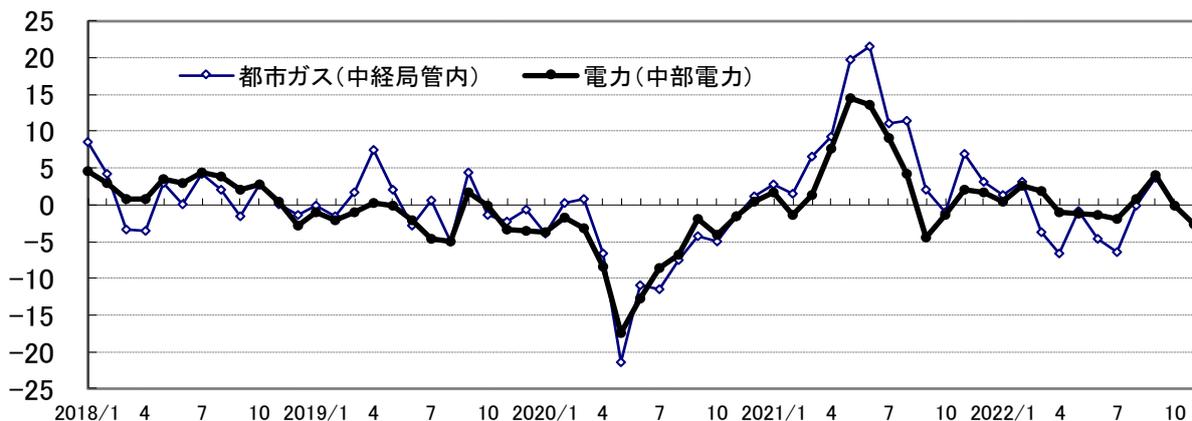
1月20日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

12月27日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧(中部電力)。

「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

12月平均 134.93 円/ドル

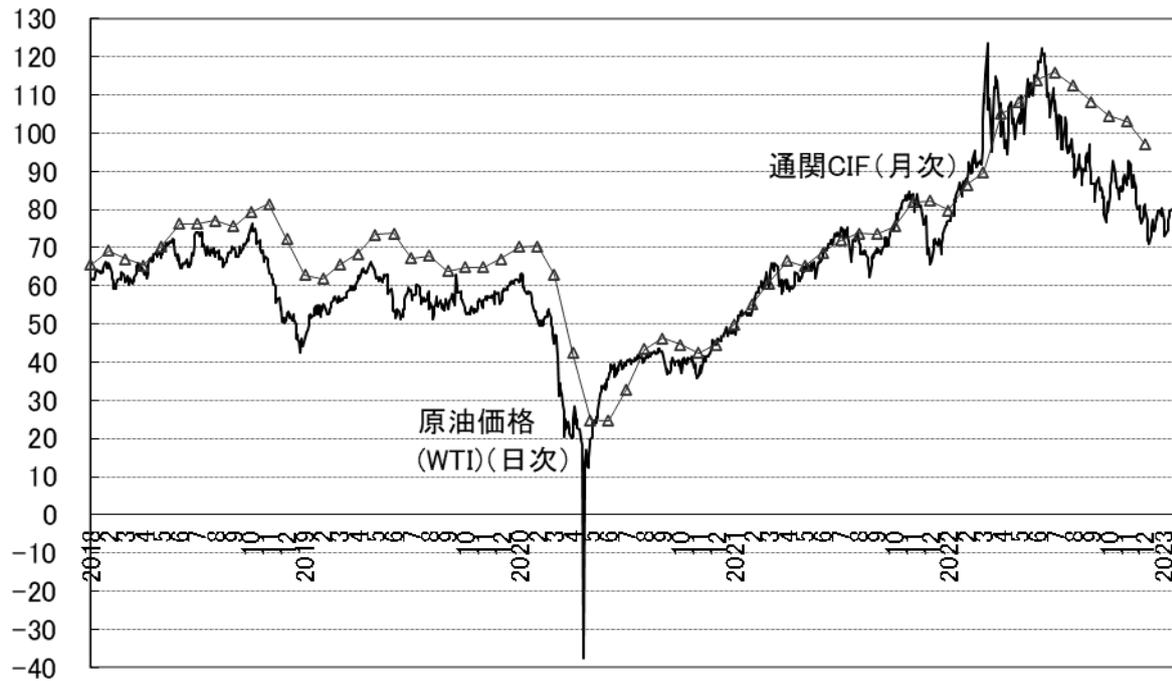


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

12月平均 27,214.69 円

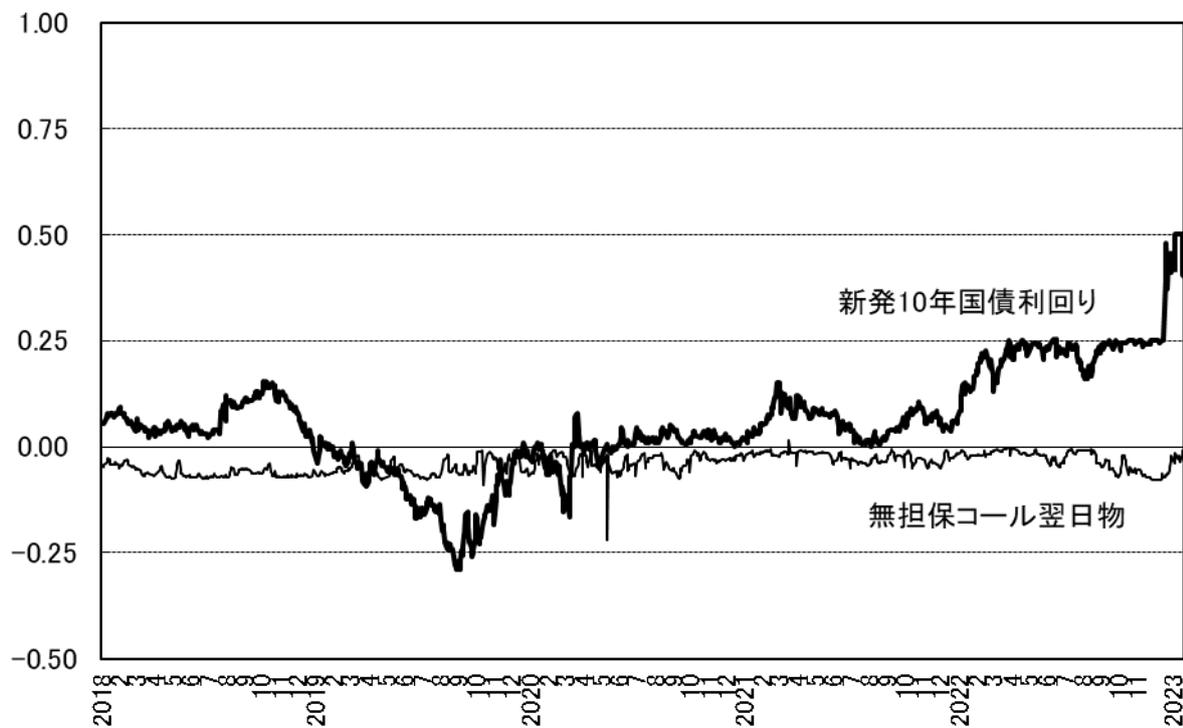


## 11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

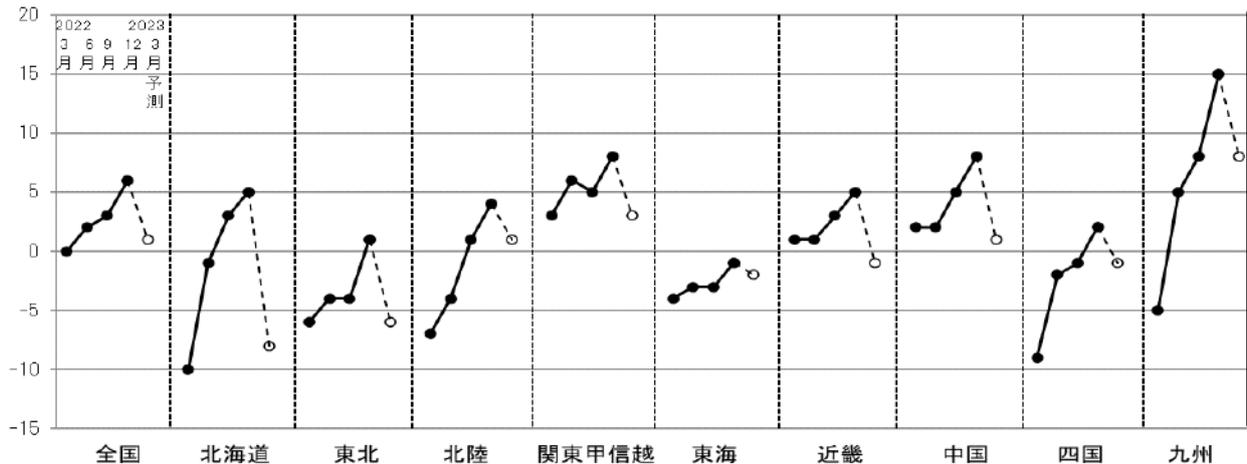
## 12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

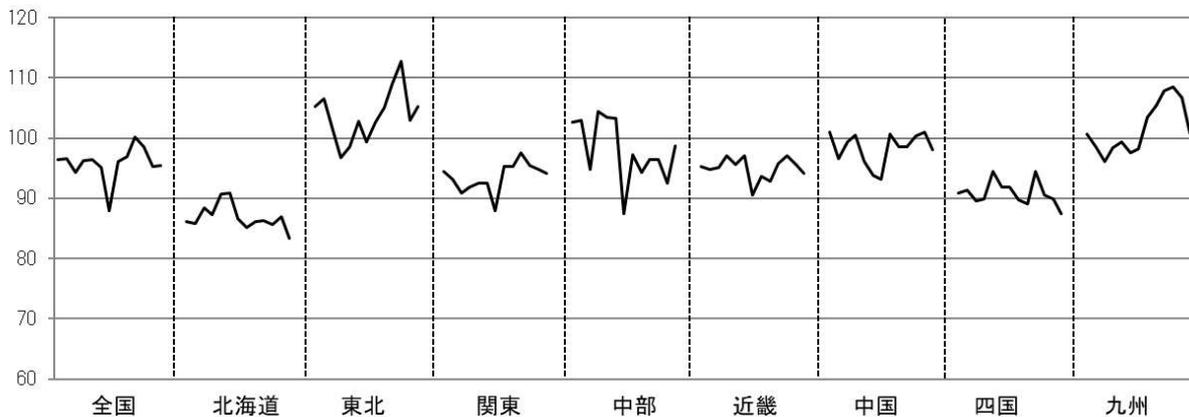
### Ⅲ 国内各地域の概況

#### 1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2022年3月～2023年3月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野  
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

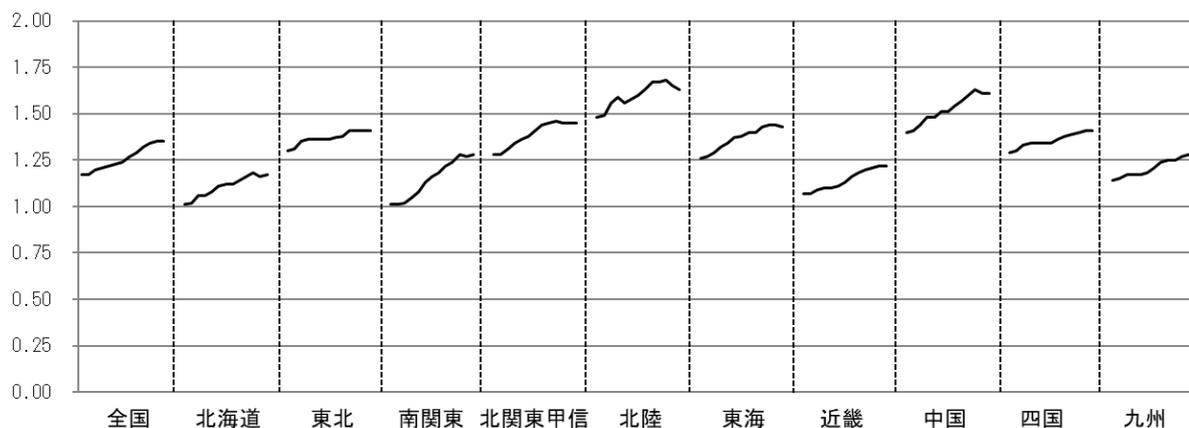
#### 2. 鉱工業生産指数 (期間：2021年11月～2022年11月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡  
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

#### 3. 有効求人倍率 (期間：2021年11月～2022年11月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## IV 中部圏各県の経済概況

### 1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2022年10月	→	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年7月	→	緩やかに持ち直している	→	供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている	→	持ち直している	→	緩やかに回復している	↗	供給面での制約等の影響が残るものの、緩やかに持ち直している
2022年4月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	→	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↘	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている
2022年1月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↗	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しつつある
2021年10月	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況があるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で厳しさが増したことから、持ち直しのテンポが緩やかになっている

\*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

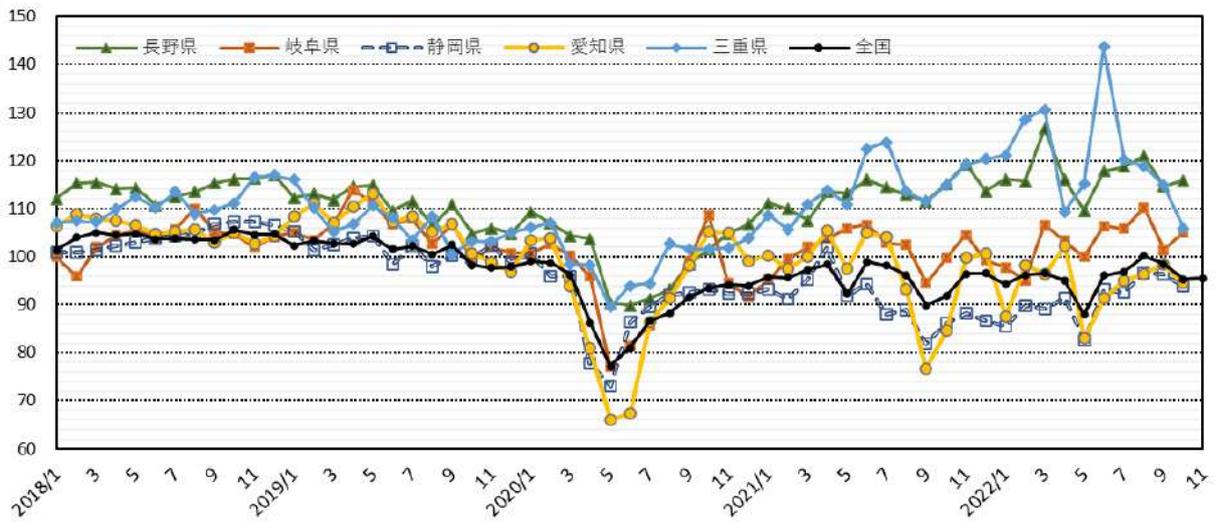
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

## 2. 各県主要経済指標

### ① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

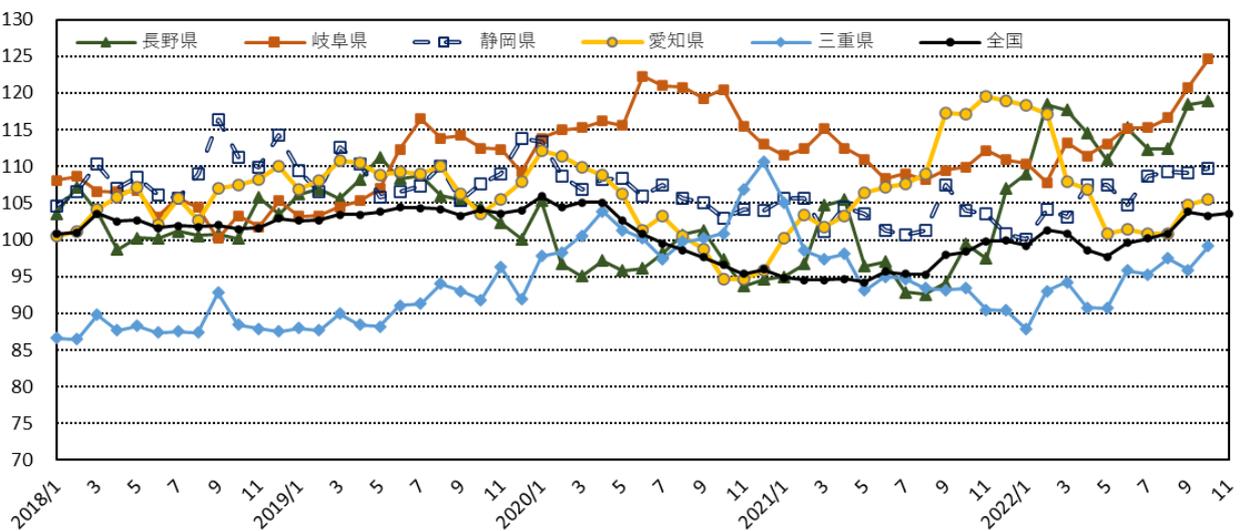
1月18日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

### ② 鋳工業在庫指数 (2015年=100)

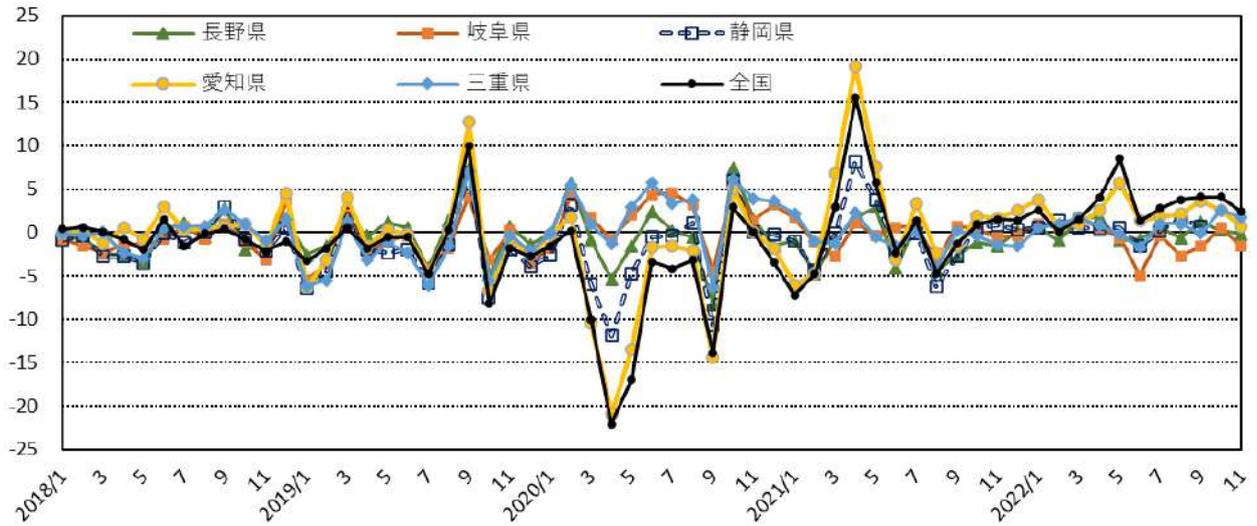
1月18日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

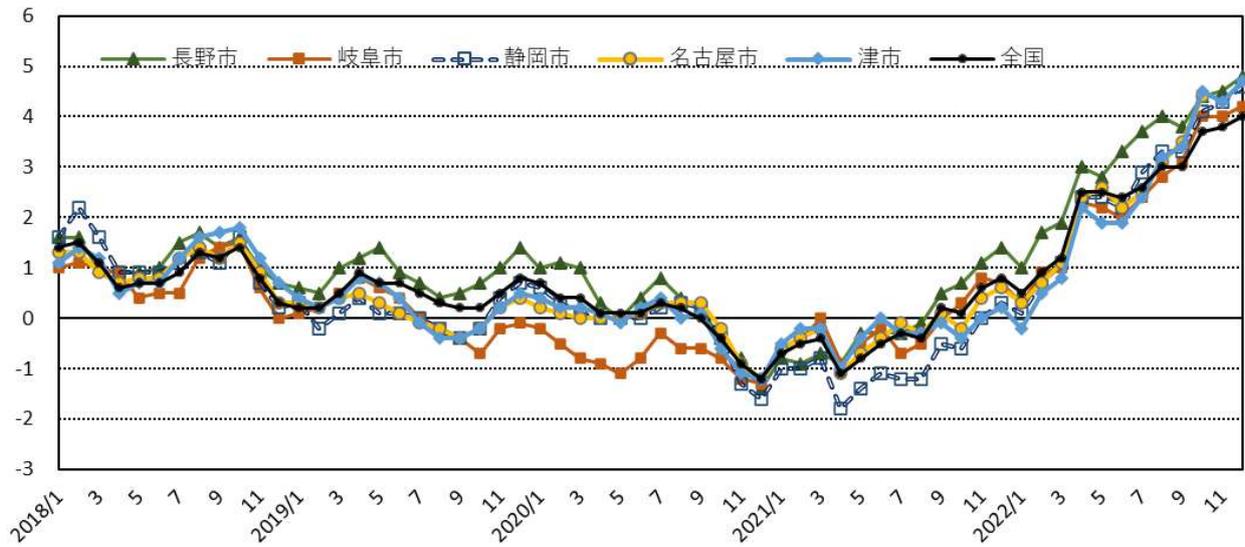
1月17日



(資料) 「商業動態統計調査月報」 (経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

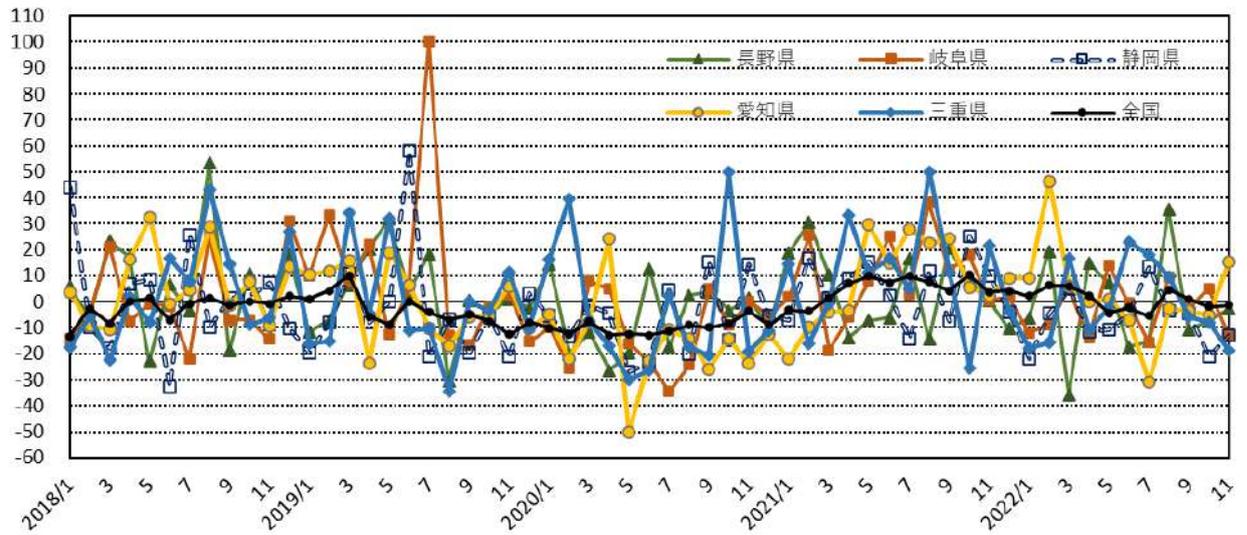
1月20日



(資料) 「消費者物価指数」 (経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

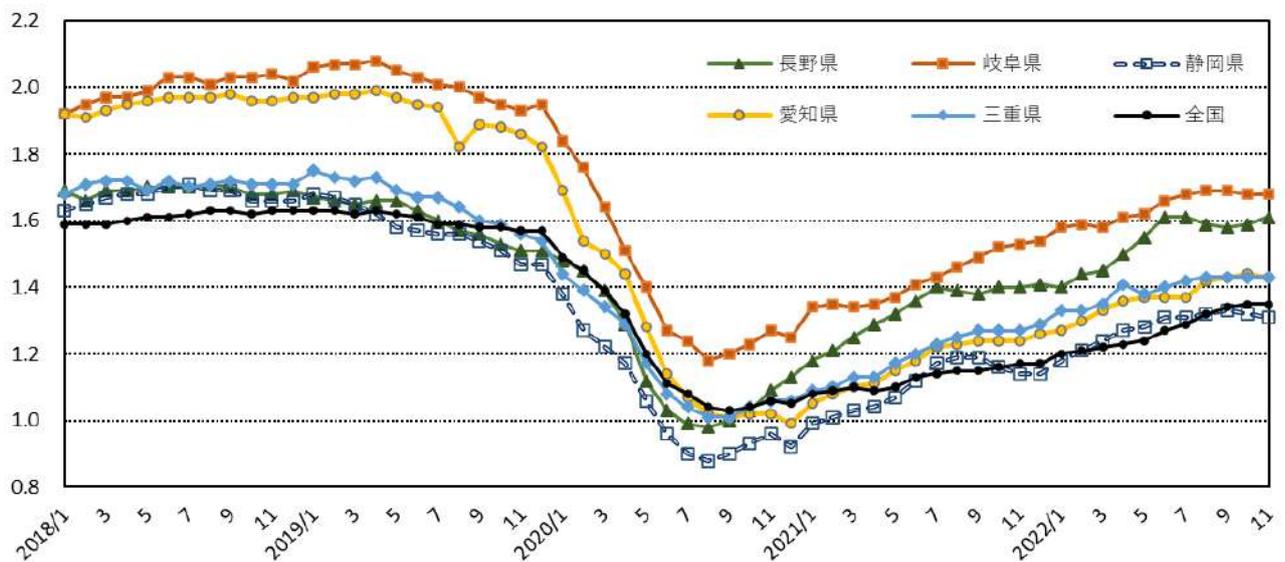
12月27日



(資料)「建築着工統計調査報告」(国土交通省)

⑥ 有効求人倍率（倍）

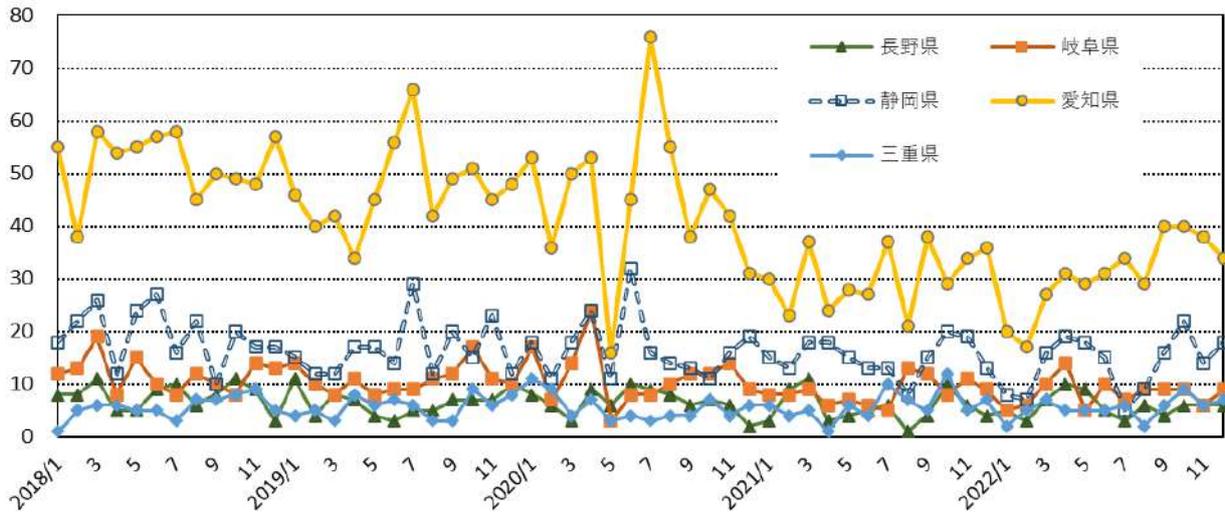
12月27日



(資料)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

⑦ 企業倒産件数（件）

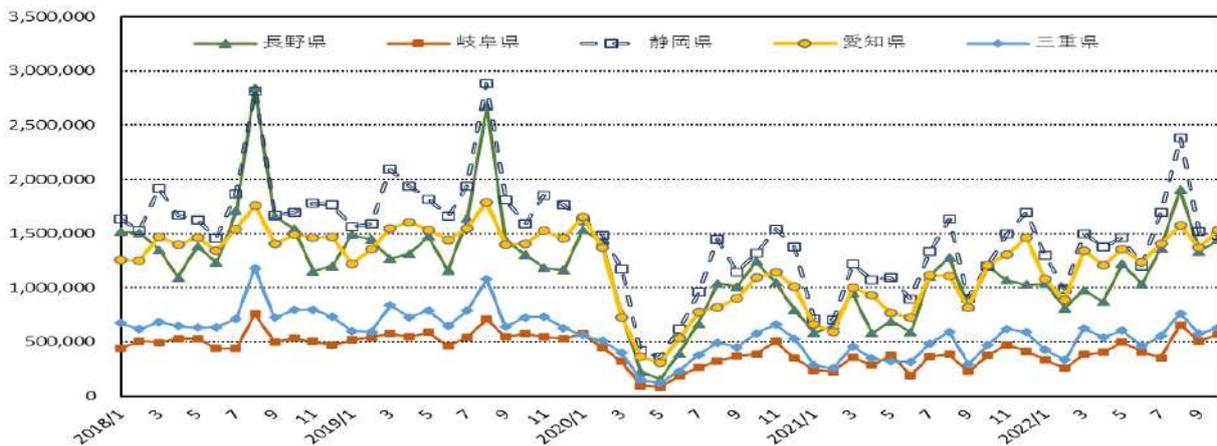
1月13日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

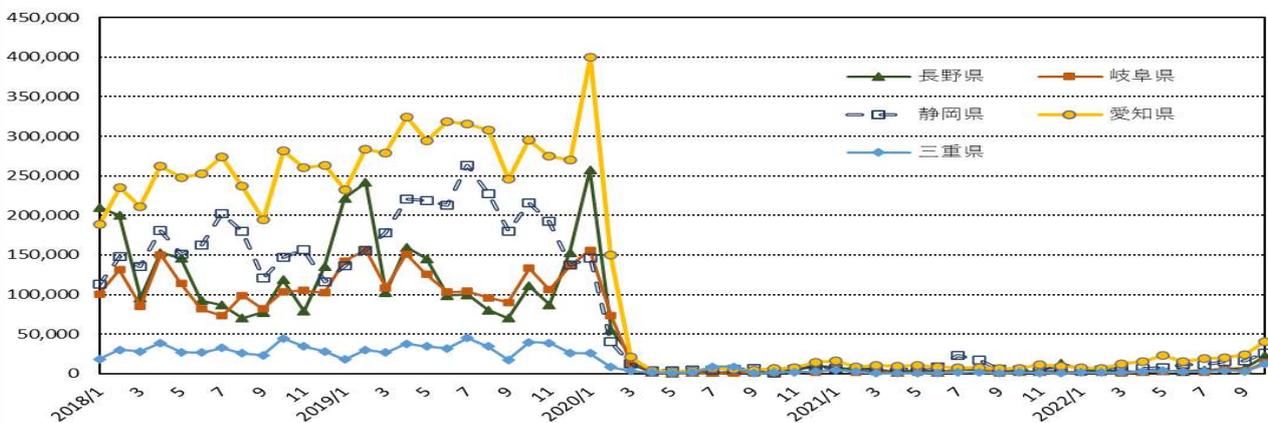
12月26日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

12月26日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

## V 海外主要経済動向

### 1. 実質GDP成長率 (%)

		2020年	2021年	2020年				2021年				2022年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日本	前期比年率	▲4.5	2.1	1.8	▲28.2	24.2	7.9	▲0.6	1.3	▲1.8	4.9	▲1.8	4.5	▲0.8
アメリカ	前期比年率	▲2.8	5.9	▲4.6	▲29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	3.2
ユーロ圏	前期比年率	▲6.1	5.3	▲12.8	▲38.5	59.3	▲1.0	▲0.2	8.2	9.3	2.2	2.5	3.2	1.3
ドイツ	前期比年率	▲3.7	2.6	▲5.6	▲32.9	41.2	2.5	▲5.7	7.9	3.2	▲0.1	3.2	0.4	1.6
フランス	前期比年率	▲7.8	6.8	▲20.4	▲44.0	95.7	▲3.5	0.3	4.5	13.8	2.3	▲0.8	1.9	0.7
イギリス	前期比年率	▲11.0	7.6	▲10.2	▲61.0	84.9	4.9	▲4.1	28.8	7.1	6.2	2.5	0.2	▲1.2
中国	前年同期比	2.2	8.4	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8	0.4	3.9
韓国	前期比年率	▲0.7	4.1	▲5.2	▲11.6	9.7	4.9	7.1	3.4	0.9	5.5	2.6	3.0	1.3
ブラジル	前年同期比	▲3.3	5.0	0.4	▲10.1	▲3.0	▲0.4	1.7	12.4	4.4	2.1	2.4	3.7	3.6
ロシア	前年同期比	▲2.6	4.8	1.5	▲7.4	▲3.3	▲1.3	▲0.3	10.5	4.0	5.0	3.5	▲4.1	▲3.7
インド	前年同期比	▲6.6	8.7	2.8	▲23.8	▲6.6	0.7	2.5	20.1	8.4	5.4	4.1	13.5	6.3

### 2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2020年	2021年	2022年											
			12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本	▲10.4	5.6	2.2	▲0.8	0.5	▲1.7	▲4.9	▲3.1	▲2.8	▲2.0	5.8	9.6	3.0	▲1.3
アメリカ	▲7.0	4.9	3.5	3.2	6.9	4.9	4.7	4.4	3.6	3.4	3.2	5.0	3.2	2.5
ユーロ圏	▲7.7	8.0	1.9	▲1.3	1.7	▲1.1	▲2.5	1.6	2.2	▲2.5	2.6	5.1	3.4	-
ドイツ	▲9.6	4.7	▲0.5	0.1	1.6	▲4.7	▲2.7	▲1.5	0.3	▲0.9	2.2	4.1	▲0.2	-
フランス	▲11.0	5.9	▲0.2	▲1.0	1.9	▲0.5	▲0.8	▲0.2	1.3	▲1.4	0.8	1.9	▲2.5	-
イギリス	1.3	7.3	▲1.5	▲1.5	▲1.8	▲2.3	▲4.2	▲0.9	▲1.8	▲5.2	▲2.8	▲3.9	▲7.5	-
中国	3.4	9.3	4.3	-	7.5	5.0	▲2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2
韓国	▲0.3	7.4	7.1	4.3	6.4	3.7	3.6	7.5	1.4	1.5	1.5	0.6	▲1.2	▲3.7
ブラジル	▲4.4	3.9	▲4.9	▲7.3	▲4.1	▲1.9	▲0.5	0.6	▲0.4	▲0.3	2.8	0.3	1.7	-
ロシア	▲2.1	6.5	7.5	8.0	5.4	2.3	▲2.6	▲2.4	▲2.4	▲0.5	▲0.1	▲3.1	▲2.6	▲1.8
インド	▲11.0	12.7	1.0	2.0	1.2	2.2	6.7	19.7	12.6	2.2	▲0.7	3.5	▲4.0	-

### 3. 失業率 (%)

	2020年	2021年	2022年												
			12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
日本	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5
アメリカ	8.1	5.4	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.7	
ユーロ圏	8.0	7.7	7.0	6.9	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.6	6.5	-	
ドイツ	3.7	3.6	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	-	
フランス	8.0	7.9	7.4	7.3	7.3	7.4	7.5	7.6	7.6	7.3	7.2	7.1	7.1	-	
イギリス	4.6	4.5	4.0	3.8	3.7	3.8	3.8	3.8	3.6	3.5	3.6	3.7	-	-	
韓国	4.0	3.6	3.8	3.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9	2.9	2.5	2.8	2.8	2.9	
ブラジル	13.5	13.5	11.1	11.2	11.2	11.1	10.5	9.8	9.3	9.1	8.9	8.7	8.3	-	
ロシア	5.8	4.8	4.3	4.4	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	3.7	

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

## VI トピックス

### 1. 最近の主な動き <12月1日～1月25日>

- ・2022年度第2次補正予算が2日の参院本会議で自民、公明、国民民主各党などの賛成多数で可決、成立した。政府の総合経済対策の裏付けとなる。一般会計で28兆9222億円の歳出のうち6兆円超をガソリンや電気、都市ガスなどエネルギー価格の抑制に充てる(12/2)
- ・日銀は19～20日に開いた金融政策決定会合で、大規模緩和策の一部を修正する方針を決めた。従来0.25%程度としてきた長期金利の変動許容幅を0.5%に拡大する。20日から適用する(12/20)
- ・政府は20日、経済安全保障推進法に基づく「特定重要物資」に半導体や蓄電池など11分野を指定した。代替策の確保と備蓄拡充の両面から国民生活に欠かせない物資の中国依存からの脱却を狙う(12/20)
- ・政府は22日、2023年度の実質成長率を1.5%とする経済見通しを閣議了解した。7月時点の試算の1.1%から上方修正した(12/22)
- ・政府は2023年度からGX経済移行債(仮称)を発行する。50年までに温暖化ガスの排出を実質ゼロにするのに必要な150兆円超の官民の投資のうち、国がGX経済移行債(仮称)で20兆円規模を調達して支出し、民間投資の呼び水にする(12/22)
- ・政府は23日、一般会計総額が過去最大の114兆3812億円となる2023年度予算案を決めた。新型コロナウイルス禍で拡張した有事対応の予算から抜けきれず、膨らむ医療費などの歳出を国債でまかなう流れが続く(12/23)
- ・厚生労働省は新規事業の担い手となる社員のリスクリング(学び直し)を進める企業を支援する。研修の費用や研修期間分の賃金の一部を助成する仕組みを新設した。デジタルや脱炭素といった成長分野への人材シフトをにらみ多様なスキルの取得を促す(12/26)
- ・政府は4月、企業の基礎研究や応用研究に博士号を取得した人材を活用するよう促す税優遇策を設ける。社員の学位取得や学位を持つ人の新規採用で人件費が増えた場合、本来の法人税額から人件費の20%分を税額控除できるようにする(1/9)
- ・政府の観光促進策「全国旅行支援」が10日、再開した。補助額の上限は1人1泊あたり7000円とこれまでより4000円引き下げる(1/10)
- ・日銀は17～18日に開いた金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めた。物価上昇率見通しは2022年度は3.0%、24年度は1.8%と22年10月公表時点から引き上げ、23年度は1.6%に据え置いた。長期金利の許容上限は0.5%程度のまま維持した(1/18)
- ・政府はスタートアップに投資する国内ファンドの出資先を巡る規制を撤廃する。いまは海外企業への出資比率を50%未満とするなどの上限がある。これをなくして投資先選びの自由度を高め、国内ファンドに海外マネーを流入しやすくする(1/23)

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

## 2. 今後の公表予定

### ①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
2月14日	10-12月 GDP 速報 (1次速報)	内閣府	成長率の動向など
2月17日	貿易統計(1月分)	財務省	輸出の動向
2月28日	鉱工業生産指数 (1月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
2月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
3月3日	失業率(1月)	総務省	労働需給の動向
3月4日	有効求人倍率(1月)	厚生労働省	労働需給の動向
3月9日 3月10日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和策修正の有無
4月3日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

### ②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
2月中旬	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
3月中旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

### ③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
2月23日	米国 GDP (10-12月分改定値)	米国商務省
3月3日	米国雇用統計	米国労働省
3月21日 3月22日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB (米連邦準備制度理事会)

## Ⅶ 特集

### 1. 景気の現状と先行きについて（地域経済報告、世界銀行の経済見通し）

#### （1）地域経済報告－さくらレポート－（2023年1月）

日本銀行は、1月12日に地域経済報告を発表した。資源高の影響などを受けつつも、供給制約の影響が和らぎ、感染抑制と経済活動の両立も進んでいるもとで、北陸、関東甲信越、近畿、九州・沖縄の4地域で景気の総括判断を引き上げている。

東海の総括判断は、横ばいで推移していると据え置いた。

項目別では、「個人消費」については、全ての地域で持ち直さないし増加の動きがあると判断、「設備投資」についても全ての地域で持ち直し、堅調ないし増加していると判断している。「生産」については、北海道、北陸、東海は横ばい圏内、持ち直しの動きが一服ないし足踏みとしているが、他の地域については概ね持ち直しの動きがあると判断している。

サービス消費については、全国旅行支援の後押しから宿泊需要が増加しているとする声が、財消費については、ペントアップ需要が旺盛であるといった声があるとされている。

	【2022/10月判断】	前回との比較	【2023/1月判断】
北海道	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
東北	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
北陸	基調としては持ち直している	↗	持ち直している
関東 甲信越	感染抑制と経済活動の両立が進み、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として持ち直している	↗	感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している
<b>東海</b>	<b>持ち直しの動きが一服している</b>	<b>→</b>	<b>横ばいで推移している</b>
近畿	感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している	↗	感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している
中国	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
四国	一部に供給制約の影響がなお残る中、全体としては緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している

（出所）日本銀行「地域経済報告－さくらレポート－（2023年1月）」「各地域の景気判断の概要」

## (2) 世界銀行の経済見通し (2023 年 1 月)

世界銀行は経済見通し (2023 年 1 月) を発表し、2022 年の世界経済成長率を 2022 年 6 月時点の見通しから 2022 年は据え置き、2023 年は 1.3 ポイントの下方修正とした。先進国・地域の約 95%、新興・途上国・地域の 7 割近くが下方修正。高いインフレ率と、それに対応した各国の利上げにより、世界経済は景気後退に陥る危険性があると指摘。

なお、日本の実質経済成長率は、2022 年が 1.2%、2023 年が 1.0%と 2022 年 6 月の前回見通しから、2022 年は 0.5 ポイント、2023 年は 0.3 ポイントの下方修正となっている。

概要は以下の通り。

	実質経済成長率(%)		6 月予測との差(%ポイント)	
	2022 年	2023 年	2022 年	2023 年
世界	2.9	1.7	0.0	▲1.3
先進国・地域	2.5	0.5	▲0.1	▲1.7
米国	1.9	0.5	▲0.6	▲1.9
ユーロ圏	3.3	0.0	0.8	▲1.9
日本	1.2	1.0	▲0.5	▲0.3
新興・途上国・地域	3.4	3.4	0.0	▲0.8
東アジア・大洋州	3.2	4.3	▲1.2	▲0.9
中国	2.7	4.3	▲1.6	▲0.9
欧州・中央アジア	0.2	0.1	3.2	▲1.4
ラテンアメリカ・カリブ	3.6	1.3	1.1	▲0.6
中東・北アフリカ	5.7	3.5	0.4	▲0.1
南アジア	6.1	5.5	▲0.7	▲0.3
サブサハラ・アフリカ	3.4	3.6	▲0.3	▲0.2

(出所) 「世界経済見通し (GEP) 2023 年 1 月版」

## 2. 2023 年度政府経済見通し等について（2022 年 12 月 22 日閣議了解）

政府は、昨年 12 月 22 日に 2023 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度を閣議了解（2023 年 1 月 23 日閣議決定）した。以下、その概要である。

### （1）2022 年度の経済見通しの概要

- ・2022 年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。こうした下で、実質 GDP 成長率は 1.7% 程度、名目 GDP は 1.8% 程度となることが見込まれる。
- ・2023 年度は、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進する。こうした取り組みを通じ、実質 GDP 成長率は 1.5% 程度、名目 GDP 成長率は 2.1% 程度となることが見込まれる。

#### （主要経済指標）

	2021 年度 [実績] (%)	2022 年度 (%程度)	2023 年度 (%程度)
名目 GDP	2.4	1.8	2.1
<b>実質 GDP</b>	<b>2.5</b>	<b>1.7</b>	<b>1.5</b>
民間最終消費支出	1.5	2.8	2.2
民間住宅	▲1.1	▲4.0	1.1
民間企業設備	2.1	4.3	5.0
財貨・サービスの輸出	12.3	4.7	2.4
財貨・サービスの輸入	7.1	6.9	2.5

鉱工業生産指数	5.8	4.0	2.3
消費者物価（総合）	0.1	3.0	1.7
GDP デフレーター	▲0.1	0.0	0.6

#### （前提）

実質世界 GDP（除く日本）（%）	6.4	2.1	2.3
円相場（¥/\$）	112.4	138.5	142.1
原油輸入価格（\$/バレル）	76.3	100.4	89.1

## (2) 2023 年度の経済財政運営の基本的態度

- ・経済財政運営にあたっては、総合経済対策を迅速かつ着実に実行し、物価高を克服しつつ、新しい資本主義の下、社会課題の解決に向けた取り組みを成長のエンジンへと転換し、経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せていく。
- ・大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。
- ・民主導での成長力の強化と「構造的な賃上げ」を目指し、リスクリング支援も含む「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動の円滑化、地域の中小企業も含めた賃上げ等を進める。
- ・科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資を、スタートアップ育成5か年計画やGXロードマップ等に基づき促進する。
- ・サプライチェーンの再構築・強靱化、企業の国内回帰など、国内での「攻めの投資」、輸出拡大の推進により、経済構造の強靱化を図る。重要な物資の安定供給の確保や先端的な重要技術の育成等による経済安全保障の推進、食料安全保障及びエネルギー安全保障の強化を図る。
- ・少子化対策・こども政策の充実を含む包摂社会の実現、機動的で力強い新時代リアリズム外交の展開や「国家安全保障戦略」等に基づく防衛力の抜本的強化など外交・安全保障環境の変化への対応、地方活性化に向けた基盤づくり、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保など「経済財政運営と改革の基本方針2022」に沿って重点課題に取り組み、その成果を地方の隅々まで届ける。
- ・新型コロナウイルス感染症対策について、ウィズコロナの下、国民の命と健康を守りながら、感染拡大防止と社会活動の両立を図る。
- ・経済財政運営に当たっては、経済の再生が最優先課題である。経済あつての財政であり、順番を間違えてはならない。必要な政策対応に取り組み、経済をしっかり立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組む。財政の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、単年度主義の弊害を是正し、国家課題に計画的に取り組む。
- ・日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

(出所) 内閣府「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(2022年12月22日閣議了解、2023年1月23日閣議決定)

### 3. 経済・物価情勢の展望（2023年1月）について（展望レポート 1/19 日本銀行）

#### （1）基本的見解

- ・ 日本経済の先行きを展望すると、見通し期間の中盤にかけては、資源高や海外経済減速による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、回復していくとみられる。その後は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まるもとで、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。ただし、ペントアップ需要の顕在化による押し上げ圧力が和らぐことや経済対策の効果の反動等によって、成長ペースは鈍化する可能性が高い。
- ・ 物価の先行きを展望すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、目先、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響から高めの伸びとなったあと、そうした影響の減衰に加え、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果もあって、来年度半ばにかけて、プラス幅を縮小していくと予想される。その後は、マクロ的な需給ギャップが改善し、中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まっていくもとで、経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果の反動もあって、再びプラス幅を緩やかに拡大していくとみられる。
- ・ 前回の見通しと比べると、成長率については、2022年度と2023年度は、政府の経済対策が押し上げ方向に寄与するものの、海外経済の下振れなどから、幾分下振れ、2024年度は、経済対策の効果の反動により幾分下振れている。物価については、2022年度と2023年度は、経済対策がエネルギー価格を押し下げる一方、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響などもあって、概ね不変、2024年度は、経済対策による押し下げの反動から幾分上振れている。
- ・ リスク要因をみると、引き続き、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向、内外の感染症の動向やその影響など、わが国経済を巡る不確実性はきわめて高い。そのもとで、金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要がある。
- ・ リスクバランスをみると、経済の見通しについては、2022年度と2023年度は下振れリスクの方が大きい、2024年度は概ね上下にバランスしている。物価の見通しについては、上振れリスクの方が大きい。

(2) 2022～2024 年度の政策委員の大勢見通し

対前年度比、%

< >内は政策委員見通しの中央値

	実質 GDP	同左（10 月時点 の見通し）	消費者物価指数 （除く生鮮食品）	同左（10 月時点 の見通し）
2022 年度	+1.9～+2.0 < +1.9 >	+1.8～+2.1 < +2.0 >	+3.0～+3.0 < +3.0 >	+2.8～+2.9 < +2.9 >
2023 年度	+1.5～+1.9 < +1.7 >	+1.5～+2.0 < +1.9 >	+1.6～+1.8 < +1.6 >	+1.5～+1.8 < +1.6 >
2024 年度	+0.9～+1.3 < +1.1 >	+1.3～+1.6 < +1.5 >	+1.8～+1.9 < +1.8 >	+1.5～+1.9 < +1.6 >

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望（2023年1月）」「(参考) 2022～2024年度の政策委員の大勢見通し」を基に作成

#### 4. 2023 年度政府予算案について（2022 年 12 月 23 日閣議決定）

政府は、昨年 12 月 23 日に 2023 年度政府予算案を閣議決定した。

予算案は、歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算と位置づけ、安全保障・外交、こども政策、地方・デジタル田園都市国家構想やGXといった内外の重要課題に対応する内容となっている。

一般会計の総額は、114 兆 3,812 億円（前年度当初予算比+6 兆 7,848 億円）となり、一般会計で当初から 110 兆円を上回るのは初めて。

歳入については、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ企業の業績や消費の回復を見込み、税収を 69 兆 4,400 億円（同+4 兆 2,050 億円）とした。また、新規の国債発行額は 35 兆 6,230 億円（同▲1 兆 3,030 億円）と前年度当初予算を下回った。このうち、建設国債は、6 兆 5,580 億円（同+3,070 億円）、赤字国債は、29 兆 650 億円（同▲1 兆 6,100 億円）となった。

歳出については、国債費が 25 兆 2,503 億円（同+9,111 億円）、一般歳出が 72 兆 7,317 億円（同+5 兆 3,571 億円）となり、このうち、社会保障関係費は 36 兆 8,889 億円（同+6,154 億円）となり、過去最大となった。

なお、基礎的財政収支の赤字※は、10 兆 3,727 億円（同 2 兆 6,735 億円）となった。

※（税収+その他収入）－基礎的財政収支対象経費

##### （1）概要（単位：億円）

歳入	予算額	前年差※	歳出	予算額	前年差※
税収	694,400	42,050	国債費	252,503	9,111
その他収入	93,182	38,828	一般歳出	727,317	53,571
（うち防衛力強化のための対応）	45,919	45,919	（うち社会保障関係費）	368,889	6,154
公債金	356,230	▲13,030	地方交付税交付金等	163,992	5,166
（うち建設公債）	65,580	3,070			
（うち赤字公債）	290,650	▲16,100			
計	1,143,812	67,848	計	1,143,812	67,848

※前年差は、2022 年度当初予算との差。

(2) 主な税収 (単位：億円)

税 目	予算額	前年差※
所得税	210,480	6,660
法人税	146,020	12,660
相続税	27,760	1,570
消費税	233,840	18,110
酒税	11,800	520
揮発油税	19,990	▲800
石油石炭税	6,470	▲130
自動車重量税	3,780	▲70

※前年差は、2022年度当初予算との差

(出所) 財務省「令和5年度政府予算案」(2022年12月23日閣議決定)

## 5. 2023 年度税制改正大綱について（2022 年 12 月 23 日閣議決定）

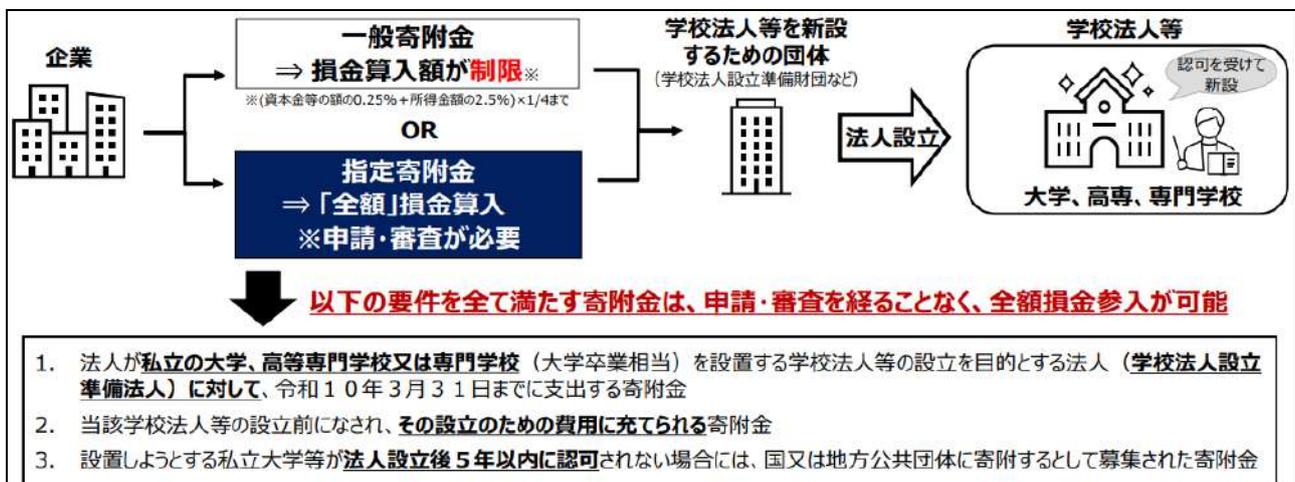
政府の「2023 年度税制改正大綱」が昨年 12 月 23 日に閣議決定された。このうち、（1）「人への投資」を支援する税制措置、（2）車体課税の見直し・延長、（3）DX 投資促進税制の見直し・延長、（4）新たな国際課税制度への対応、（5）スタートアップを支援する税制の整備、（6）中小企業・地域企業を支援する税制の整備（7）防衛力強化に係る財源確保のための税制措置について、その概要を紹介する。

なお、税制改正大綱における改正内容は、例年 3 月までの国会審議を経て法案成立となることが通例となっている。よって、本内容については、今後の審議の過程で変更となる可能性があることに十分留意されたい。

### （1）「人への投資」を支援する税制措置

#### ①企業の教育への積極的な関与を促進するための税制上の措置

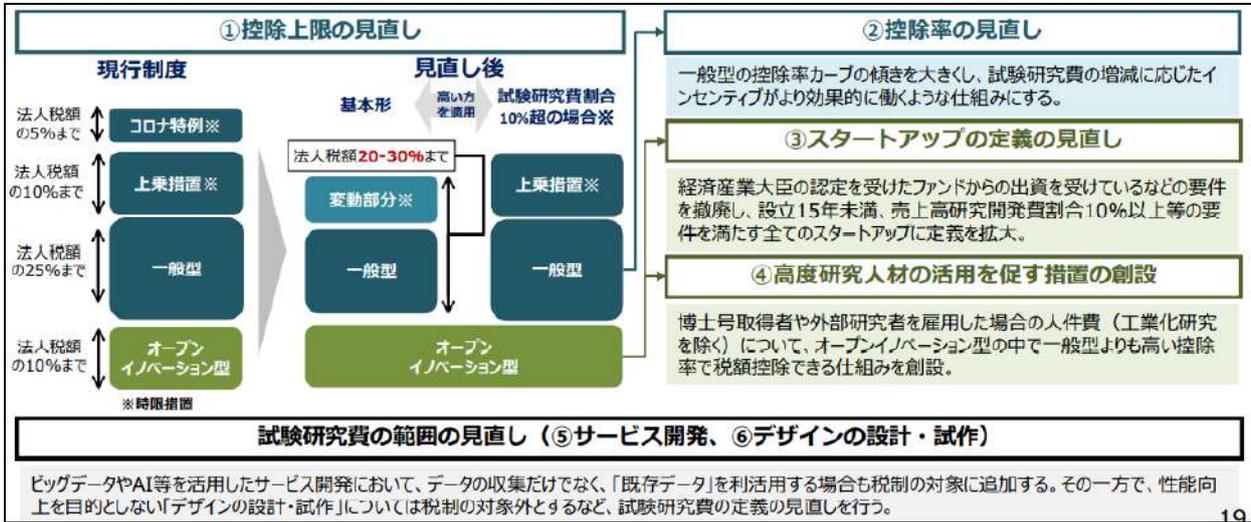
- ・私立の大学や高専、専門学校を設立するための企業による寄附を促すため、この寄附金を全額損金算入とする税制上の枠組みを整備する。
- ・具体的には、学校法人を新設するための団体（設立準備財団等）に対して寄附を行う場合、これまで必要とされていた個別審査を不要とし、早い段階からスムーズな寄附金集めを実現する。



（出所）経済産業省 令和5年度（2023年度）経済産業関係 税制改正について

②研究開発税制の拡充及び延長

- ・民間の研究開発投資の維持・拡大を促し、メリハリの効いたインセンティブをより多くの企業に働かせるため、一般型を見直す（①②）とともに、スタートアップとの共同研究や高度研究人材の活用を促進するため、オープンイノベーション型の見直し（③④）を行う。さらに、デジタル化への対応やより質の高い試験研究を後押しする観点から、試験研究費の範囲を見直す（⑤⑥）。



(出所) 経済産業省 令和5年度(2023年度)経済産業関係 税制改正について

【参考】2023年度予算における「人への投資」に関する措置

2023年度厚生労働省予算案においては、

- 人材開発支援助成金による企業におけるデジタル人材等の育成及び事業展開等に伴う労働者のスキル習得支援
- 専門実践教育訓練給付の充実及び支援の拡充
- 学び直しを後押しするキャリアコンサルティング機能を拡充したキャリア形成・学び直し支援センター（仮称）の整備
- 公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成

などが、5年間で1兆円に拡充し実施する「人への投資」パッケージの厚生労働省関連事業分として、1,510億円分措置されている。

## (2) 車体課税の見直し・延長

- ・ 厳しい物価高と納期長期化に直面する消費者の負担増を踏まえ、エコカー減税、環境性能割について、異例な措置として現行制度を2023年末まで据え置く。クリーンディーゼル車に対する現行の取扱いも、2023年末まで延長。
- ・ 据え置き期間後は、燃費性能の向上を踏まえつつ、現行の優遇規模を維持する形で、2025年度までの見直しを実施。

		令和3年度税制改正事項		令和5年度税制改正事項		
	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月	2026年4月
自動車重量税	2021年5月	エコカー減税 延長・見直し	2023年5月	2023年12月末	2025年5月	2026年5月
自動車税		環境性能割 見直し	2023年12月末	2023年12月末	2025年5月	2026年5月
		グリーン化特例 延長	2023年12月末	2023年12月末	2025年5月	2026年5月
軽自動車税		環境性能割 見直し	2023年12月末	2023年12月末	2025年5月	2026年5月
		グリーン化特例 延長	2023年12月末	2023年12月末	2025年5月	2026年5月

(出所) 経済産業省 令和5年度(2023年度)経済産業関係 税制改正について

## (3) DX投資促進税制の見直し・延長

- ・ 日本企業が、そのDX推進において課題となっているデジタル人材の育成・確保に取り組むとともに、成長性の高い海外市場の獲得を含めた売上上昇につながる「攻め」のデジタル投資に踏み切ることを後押しするため、要件を見直した上で、適用期限を2年間延長する。

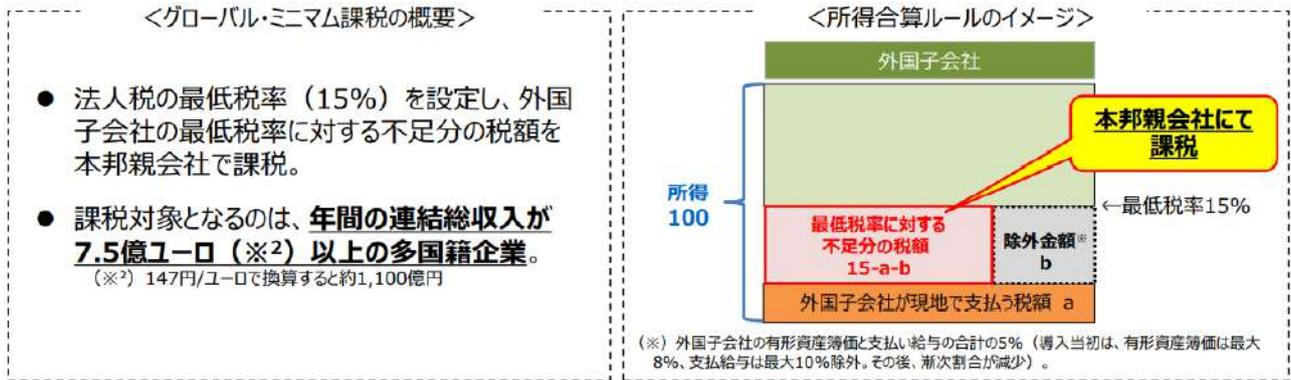
認定要件	要件	税制措置の内容		
		対象設備	税額控除	特別償却
認定要件	デジタル(D)要件	① データ連携 (他の法人等が有するデータ又は事業者がセンサー等を利用して新たに取得するデータと内部データとを合わせて連携すること) ② クラウド技術の活用 ③ 情報処理推進機構が審査する「DX認定」の取得(レガシー回避・サイバーセキュリティ等の確保、デジタル人材の育成・確保)	3%	OR 30%
	企業変革(X)要件	① 全社レベルでの売上上昇が見込まれる ② 成長性の高い海外市場の獲得を図ること ③ 全社の意思決定に基づくもの(取締役会等の決議文書添付等)	5% <sup>*3</sup>	
		*1 クラウドシステムへの移行に係る初期費用をいう *2 ソフトウェア・繰延資産と連携して使用するものに限る *3 グループ外の他法人ともデータ連携する場合  ※ 投資額下限：国内の売上高比0.1%以上 ※ 投資額上限：300億円(300億円を上回る投資は300億円まで) ※ 税額控除上限：「カーボンニュートラル投資促進税制」と合わせて当期法人税額の20%まで		

(出所) 経済産業省 令和5年度(2023年度)経済産業関係 税制改正について

#### (4) 新たな国際課税制度への対応

- ・2021年10月、OECD/G20は、グローバル・ミニマム課税の導入に合意。
- ・令和5年度税制改正では、
  - － グローバル・ミニマム課税の一部（所得合算ルール）が導入される予定。
  - － その際、多国籍企業に関する現行の国別報告事項（※<sup>1</sup>）を用いてグローバル・ミニマム課税の詳細な確認作業が必要となる企業を絞り込み、事務手続きを簡素化する。
  - － 適用開始時期は、令和6年4月以降に開始する対象会計年度とする。
- ・OECDにおいて2023年以降に議論される論点については、その進展を踏まえ、令和6年度税制改正以降に対応する方向で検討を継続。

（※<sup>1</sup>）国別報告事項。年間の連結総収入が7.5億ユーロ以上の多国籍企業が作成対象。事業活動を行っている各国ごとの収入額、税引前利益額、法人税額、従業員数、資本金、利益剰余金及び有形資産の額等を、親会社又は子会社が所在する国の税務当局に報告することが求められている。



（出所）経済産業省 令和5年度（2023年度）経済産業関係 税制改正について

- ・また、グローバル・ミニマム課税の導入により、対象企業に追加的な事務負担が生じること等を踏まえ、外国子会社の所得を本邦で課税するという点で類似する外国子会社合算税制の見直しを行う。

改正内容	改正の対象になる外国子会社の具体例	現行	見直し後
①合算課税の対象となる外国子会社の絞り込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本邦親会社が事業の管理を行い、かつ、現地に事務所や工場等を持たない外国子会社</li> <li>● 収入の大半（※<sup>1</sup>）が配当や利子といった受動的所得で占められる外国子会社 等</li> </ul>	現地の租税負担割合が30%未満の場合に合算課税	現地の租税負担割合が27%未満の場合に限り合算課税
②確定申告時における書類の添付義務の緩和（※ <sup>2</sup> ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済活動の実体があり、かつ、現地の租税負担割合が20%未満である外国子会社のうち、課税対象となる金額がない外国子会社 等</li> </ul>	書類添付必要	書類添付不要 <small>（保存のみ義務付け）</small>

（※<sup>1</sup>）外国子会社の総資産額に対して、配当や利子等の受動的所得の金額の割合が30%を超え、かつ、総資産額に対する有価証券、貸付金、貸付の用に供する固定資産及び無形資産等の金額の割合が50%を超える。

（※<sup>2</sup>）これらのほか、申告書に添付することとされている外国子会社に関する書類の記載方法の一部を見直しを行う。

（出所）経済産業省 令和5年度（2023年度）経済産業関係 税制改正について

(5) スタートアップを支援する税制の整備

- ・スタートアップを支援する税制の主な改正内容は以下の通り。

制度名	改正	主な制度内容 (赤字は主な改正内容)
エンジェル税制	拡充	個人投資家が投資時点、株式売却時点のそれぞれの時点において、税制上の優遇措置を受けることができる制度。 (20億円を上限に、プレシード・シード期のスタートアップへの投資を非課税にするとともに、起業家による会社設立のための出資も非課税とする。申請手続きも簡素化する。)
オープンイノベーション促進税制	拡充	国内の対象法人等がオープンイノベーションを目的としてスタートアップ企業の株式を取得する場合、取得価額の25%を課税所得から控除できる制度。 (M&A時の発行済株式の取得に対しても所得控除25%を講じる。)
パーシャルスピノフ税制	新設	元親会社に一部持分を残すパーシャルスピノフについても、一定の要件を満たせば再編時の譲渡損益や配当に対する課税を対象外とする特例措置。
ストックオプション税制	拡充	税制適格ストックオプションは、権利行使時の取得株式の時価と権利行使価格との差額に対する所得課税を株式売却時まで繰り延べ、株式売却時に売却価格と権利行使価格との差額を譲渡所得として課税する制度。 (権利行使期間を現行の10年から15年へ延長する。)
国外転出時課税制度	見直し	国外転出をする一定の居住者が1億円以上の対象資産を所有等している場合に、その対象資産の含み益に所得税及び復興特別所得税が課税される制度。 (納税猶予を適用する場合、株券不発行でも質権設定による担保提供を可能にするとともに、持分会社の持分の担保提供も可能とする。)
暗号資産の保有に係る期末時価評価課税	見直し	内国法人が有する暗号資産については、税務上、期末に時価評価し、評価損益は課税の対象となる。 (自己が発行した暗号資産でその発行の時から継続して保有しているもののうち、一定の要件を満たすものについて、期末時価評価課税の対象外とする。)

(6) 中小企業・地域企業を支援する税制の整備

・ 中小企業・地域企業を支援する税制の主な改正内容は以下の通り。

制度名	改正	主な制度内容 (赤字は主な改正内容)
中小企業経営強化税制	延長	中小企業等経営強化法による認定を受けた計画に基づく設備投資について、即時償却及び税額控除のいずれかの適用を認める措置。(2年延長)
中小企業投資促進税制	延長	一定の設備投資を行った場合に、税額控除又は特別償却の適用を認める措置。(2年延長)
中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置	新設	赤字黒字を問わず設備投資に伴う負担を軽減する固定資産税の特例措置(2年間)。
中小企業者等の法人税率の特例	延長	中小企業者等の法人税率は、年800万円以下の所得金額について19%に軽減されるが、租税特別措置において更に15%まで軽減する特例。(2年延長)
中小企業技術基盤強化税制	拡充延長	試験研究費の額がある場合に、その試験研究費の額に一定割合を乗じて計算した金額を、その事業年度の法人税額から控除することを認める制度。 (増減試験研究費割合に応じた控除率・控除上限の上乗せ措置の一部見直し、オープンイノベーション型におけるスタートアップの定義の見直し、高度研究人材の活用を促す措置の創設、試験研究費の範囲の見直し、期限を3年延長。)
中小企業防災・減災投資促進税制	拡充延長	事業継続力強化設備等として対象設備を取得等した場合に、特別償却が適用できる制度。 (耐震設備を対象設備として追加、期限を2年延長)
地域未来投資促進税制	拡充延長	地域経済牽引事業計画に従って建物・機械等の設備投資を行う場合に、法人税等の特別償却又は税額控除を受けることができる制度。 (特に高い付加価値(3億円以上)を創出し、地域内企業との取引や雇用を通じて、より一層地域経済に波及効果を及ぼす事業について上乗せ支援の対象とする。期限を2年延長。)

## (7) 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

・2023年度税制改正大綱に、以下の記載がなされた。

我が国の防衛力の抜本的な強化を行うに当たり、歳出・歳入両面から安定的な財源を確保する。税制部分については、令和9年度に向けて複数年かけて段階的に実施することとし、令和9年度において、1兆円強を確保する。具体的には、法人税、所得税及びたばこ税について、措置を講ずる。

### ① 法人税

法人税額に対し、税率4～4.5%の新たな付加税を課す。中小法人に配慮する観点から、課税標準となる法人税額から500万円を控除することとする。

### ② 所得税

所得税額に対し、当分の間、税率1%の新たな付加税を課す。現下の家計を取り巻く状況に配慮し、復興特別所得税の税率を1%引き下げるとともに、課税期間を延長する。延長期間は、復興事業の着実な実施に影響を与えないよう、復興財源の総額を確実に確保するために必要な長さとする。

廃炉、特定復興再生拠点区域の整備、特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた具体的な取組みや福島国際研究教育機構の構築など息の長い取組みをしっかりと支援できるよう、東日本大震災からの復旧・復興に要する財源については、引き続き、責任を持って確実に確保することとする。

### ③ たばこ税

3円／1本相当の引上げを、国産葉たばこ農家への影響に十分配慮しつつ予見可能性を確保した上で、段階的に実施する。

以上の措置の施行時期は、令和6年以降の適切な時期とする。

(出所) 令和5年度税制改正の大綱